

# 第2次横須賀市行政改革プラン

平成27年度(2015年度)

実績報告書

平成28年（2016年）8月

横 須 賀 市



# 目 次

行政改革プラン 平成27年度実績について	1
1 平成27年度の効果	1
2 行政改革プランの各章の効果と事業数	2
3 事業別報告	3
第1章 財政の健全化	
1 事業等の見直し	5
2 民間委託の推進	15
3 財政運営の健全化	16
4 外郭団体の健全な運営	29
第2章 組織・人事の見直し	
1 組織の見直し	30
2 職員数の適正化と多様な人材の活用	33
3 給与の適正化	39
4 職員の意欲・能力を引き出す環境づくり	41
第3章 市民とともに進める公共サービスの向上	
1 地域や市民との協働の推進	44
2 市民の声を反映した行政サービスの向上	50
3 行政運営の透明性の確保	51
部課別索引	53

# 行政改革プラン 平成27年度実績について

本書は、「第2次横須賀市行政改革プラン（平成26年度～29年度）」の進行管理として、27年度に実施を予定していた事業の実績を取りまとめた報告書です。

## 1 平成27年度の効果

### (1) 効果額 (円)

一般会計	特別会計	企業会計	合計
1,951,293,173	15,635,455	452,822,077	2,419,750,705

[参考] 効果額の大きな事業 (10事業)

	事業名	推進部課		効果額 (円)	比率	頁*
1	利用計画のない市有財産の処分	財政部	資産経営課	908,595,911	37.6%	18
2	病院事業会計の健全な運営	健康部	市立病院担当	411,357,000	17.0%	23
3	下水道事業会計に対する繰出金の見直し	財政部	財政課	247,065,000	10.2%	5
4	長井海の手公園の管理運営の見直し	環境政策部	公園管理課	231,002,502	9.6%	21
5	各種手当の見直し	総務部	人事課	114,418,000	4.7%	40
6	適切な職員配置による常勤職員の適正化	関係部	関係課	78,052,870	3.2%	33
7	補助金等の見直し	関係部	関係課	53,623,235	2.2%	13
8	学校敷地内における教職員駐車場の有料化	教育委員会	教育政策担当 学校管理課	49,870,981	2.1%	20
9	重度障害者医療扶助事業の見直し	福祉部	障害福祉課	48,952,874	2.0%	6
10	受益者負担の適正化	健康部	健康総務課	43,926,800	1.8%	17
-	その他29事業	-	-	232,885,532	9.6%	-
計	78事業のうち効果額掲載事業39事業	-	-	2,419,750,705	100.0%	-

\*「頁」は事業別報告の掲載頁

### (2) 常勤職員削減数 (人)

一般会計	特別会計	企業会計	合計
14	1	7	22

## 2 行政改革プランの各章の効果と事業数

内 容		効 果		事業数
		効果額 (円)	削減数(人)	
<b>第1章 財政の健全化</b>		<b>2,129,425,522</b>	<b>3</b>	<b>49</b>
1	事業等の見直し	380,453,373	1	23
	(1)事業の見直し	319,724,449	1	19
	(2)情報化経費の適正化	7,105,689		3
	(3)補助金等の見直し	53,623,235		1
2	民間委託の推進	11,239,571	2	3
	(1)民間委託の推進	11,239,571	2	3
3	財政運営の健全化	1,737,732,578		22
	(1)計画的な財政運営			1
	(2)歳入の確保	1,095,373,076		9
	(3)施設の管理運営の見直し	231,002,502		5
	(4)事業会計の健全な運営	411,357,000		3
	(5)特別会計の健全な運営			4
4	外郭団体の健全な運営			1
	(1)外郭団体の健全な運営			1
<b>第2章 組織・人事の見直し</b>		<b>290,325,183</b>	<b>19</b>	<b>18</b>
1	組織の見直し			3
	(1)組織の見直し			1
	(2)柔軟で機動的な組織運営			1
	(3)審議会等の見直し			1
2	職員数の適正化と多様な人材の活用	175,907,183	19	10
	(1)職員数の適正化	120,437,870	17	2
	(2)多様な任用形態による人材の活用	55,469,313	2	8
3	給与の適正化	114,418,000		2
	(1)給与制度等の適正化			1
	(2)各種手当の見直し	114,418,000		1
4	職員の意欲・能力を引き出す環境づくり			3
	(1)人事制度の継続的な見直し			1
	(2)職員の能力を高める人材育成			1
	(3)業務改善の推進			1
<b>第3章 市民とともに進める公共サービスの向上</b>				<b>11</b>
1	地域や市民との協働の推進			7
	(1)市民協働によるまちづくりの推進			4
	(2)市民公益活動との連携強化			2
	(3)行政センターの地域コミュニティ機能の充実			1
2	市民の声を反映した行政サービスの向上			2
	(1)市民の声を反映した行政サービスの向上			2
3	行政運営の透明性の確保			2
	(1)情報公開の積極的な推進			1
	(2)行政評価の定着と活用			1
<b>合 計</b>		<b>2,419,750,705</b>	<b>22</b>	<b>78</b>

### 3 事業別報告

行政改革プラン掲載事業の中で、平成27年度に実施を予定した事業の実施状況を報告します。

各事業の報告は、行政改革大綱の章立てに沿って記載し、右の例のように各頁の右上に行政改革大綱の章立てを表示しています。

各事業報告の各項目における記載内容は次のとおりです。

例：5頁の右上の表示

第1章 財政の健全化  
1 事業等の見直し  
(1) 事業の見直し

番号	①	事業名	②				事業の状態	⑩
事業推進部課	③							
計画内容	④							
	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
	⑤		⑥					
	項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
	⑦				⑧	⑨		
	⑦							

① 番号

行政改革プランで分類ごとに事業に付けた番号です。

② 事業名

事業の名称です。

③ 事業推進部課

事業を推進する部課名を記載しています。

「関係課」と記載している場合は、推進する部課が複数に及ぶ事業です。

④ 計画内容

行政改革プラン策定時の事業の計画内容を記載しています。

⑤ 項目

計画内容を項目ごとに記載しています。

項目ごとに推進部課が異なる場合は、かっこ書き等で推進部課名を記載しています。  
常勤職員を削減する場合は、かっこ書きで削減する年度と人数を記載しています。

⑥ 年度

計画を実施する年度に矢印と実施（予定）内容を記載しています。

⑦ 項目別実施内容（平成27年度）

平成27年度に実施を予定した項目と実施した内容を記載しています。

⑧ 判定

項目別の平成27年度の実施内容について、次の判定基準から記載しています。

判定	判定基準
○	・計画どおりに実施し、効果額が発生した。
－	・平成28年度以降の実施に向け、検討・調整等を行った。 ・計画どおり実施したが、効果額は発生していない。 ・平成26年度までに実施した内容を継続して取り組んだ。
×	・計画どおりに実施できなかった。

⑨ 効果額

- ・新たに効果が発生した時点から1年間の効果額を記載しています。

※効果額は累計しません。

- ・継続的に取り組んでいる事業のうち「広告事業の推進」、「市税等の未収金額の圧縮」は「項目別実施内容」欄に実績額を参考表記しています。

⑩ 事業の状態

事業の状態について、次の状態の基準から記載しています。

状態	状態の基準
達成	平成27年度までに計画内容をすべて達成した事業
一部達成	平成27年度までに計画内容の一部を達成した事業 (項目の一部を達成した状態)
継続	平成28年度以降も継続して検討・実施する事業
未達成	計画の内容が未達成の事業
中止	計画を中止した事業

## 第1章 財政の健全化

基本姿勢 1	事業の検証や見直しを継続的に実施するとともに、「財政基本計画」による計画的な財政運営によって財政の健全化を図ります。
--------	--

### 1 事業等の見直し

#### (1) 事業の見直し

番 号	9	事業名	下水道事業会計に対する繰出金の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 財政課						
計 画 内 容	下水道使用料の改定に合わせ、使用料と税の経費負担割合を見直し、一般会計からの基準外繰出しを削減します。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
繰出金の見直し		実施	実施	継続検討			
項目別実施内容（27年度）					判定	効果額（円）	
繰出金の見直し					○	247,065,000	
平成26年10月からの下水道使用料改定に合わせ、一般会計から下水道事業会計に対する基準外繰出金のうち污水处理施設建設の際に発行した企業債の元利償還金の繰出比率を30%から26%に見直しました。							

番 号	10	事業名	市債償還利子の軽減			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 財政課						
計 画 内 容	借換え時の利率を現状よりも低利となるよう取り組み、スムーズな借換えおよび利子償還額の削減を図ります。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
市債償還利子の軽減		実施	実施	継続実施			
項目別実施内容（27年度）					判定	効果額（円）	
市債償還利子の軽減					○	10,241,000	
借換債の利率については、長期プライムレート等を勘案し、金融機関との交渉を行い決定していましたが、指標金利から借換え時の利率を算出するルールを定め、スムーズな借換え及び利子償還額の削減を図りました。							



第1章 財政の健全化  
1 事業等の見直し  
(1) 事業の見直し

番 号	13	事業名	重度障害者医療扶助事業の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	福祉部 障害福祉課						
計 画 内 容	さらなる高齢化の進行等により重度障害者は増加すると推計され、それに伴い、支出額もさらに増加すると見込んでいます。本事業の安定的な運営を継続するため、65歳以上で初めて障害者の認定を受ける方について、助成事業の対象外とします。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
医療扶助事業の見直し	実施	実施					
項目別実施内容（27年度）						判定	効果額（円）
医療扶助事業の見直し						○	48,952,874
平成20年の県補助金要綱の改正により、65歳以上新規重度障害者が補助対象から除外され、県補助対象とならない分は本市単独事業として運営していましたが、本事業の安定的な運営を継続するため、本市でも県の対象者見直しに倣い、65歳以上で平成26年10月以降に初めて障害者の認定を受ける方について、助成事業の対象外としました。							

番 号	17	事業名	市民健診の後期高齢者医療証交付者の健診費用自己負担額免除の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	健康部 保健所健康づくり課						
計 画 内 容	市民健診の後期高齢者医療証交付者の健診費用自己負担額免除を見直し、個別健診の健康診査委託料を削減するとともに、集団健診の保健所健診センター実施分の自己負担額を、保健所使用料として新たな歳入とします。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
自己負担額免除の見直し		実施					
項目別実施内容（27年度）						判定	効果額（円）
自己負担額免除の見直し						○	12,656,340
市民健診の後期高齢者医療証交付者の健診費用自己負担額免除を見直し、個別健診の健康診査委託料を削減するとともに、集団健診の保健所健診センター実施分の自己負担額を、保健所使用料として新たな歳入としました。							



番 号	21	事業名	青少年活動推進事業の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	こども育成部 こども育成総務課						
計 画 内 容	事業内容の見直しにより、委託料などを削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
委託料などの見直し	実施	実施					
項目別実施内容（27年度）						判定	効果額（円）
委託料などの見直し						○	200,000
子ども会活動等、子どもにかかわる地域活動の指導者等を対象に、安全で楽しく活動するための知識・技術・子ども会等の運営方法の習得のために開催する講習会の講師謝礼を見直し、委託料を削減しました。							


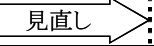
番 号	23	事業名	わいわいスクールから学童クラブへの変更			事業の状態	継続
事業推進部課	こども育成部 教育・保育支援課						
計 画 内 容	放課後児童対策は、学童クラブを中心に整備する方針とし、わいわいスクールを学童クラブに転換することで経費を削減することを検討します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
委託料の見直し	検討	検討	検討・見直し				
項目別実施内容（27年度）					判定	効果額（円）	
委託料の見直し					—	—	
28年度にわいわいスクール3か所（衣笠・馬堀・高坂各小学校内）を閉鎖することを決定しました。							

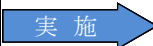
番 号	29	事業名	チビッコ広場の設置の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	環境政策部 公園管理課						
計 画 内 容	開発等により近隣に公園が新設された広場について設置を見直し、一部廃止することにより、管理費交付金、報償金を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
チビッコ広場の設置の見直し	実施	検討	調整・見直し				
項目別実施内容（27年度）					判定	効果額（円）	
チビッコ広場の設置の見直し					—	—	
広場の交付金交付の際の実績報告や現場調査等実施した結果、廃止する広場はありませんでした。							

番 号	30	事業名	公園水泳プールの設置の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	環境政策部 公園管理課						
計 画 内 容	公園水泳プールの設置を施設状況や利用状況等により見直し、周辺地域と調整の上、一部を廃止します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
公園水泳プールの設置の見直し	調整	実施	調整・見直し				
項目別実施内容（27年度）					判定	効果額（円）	
公園水泳プールの設置の見直し					—	—	
27年度廃止予定の鴨居プールについては、9月の営業終了後廃止しました。 28年度平作プール・29年度田の浦プールの廃止を決定しました。							

第1章 財政の健全化  
1 事業等の見直し  
(1) 事業の見直し

番 号	31	事業名	花壇の一部見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	環境政策部 公園管理課						
計 画 内 容	平成25年度で京急久里浜駅前花壇への消耗品の提供を終了し、経費を削減します。 みんなで作る花の道は、段階的に約半分の100区画、1,000㎡程度にし、業者委託区画を削減し、削減した区画は、土地の担当所管部（上下水道局等）に、花壇を廃止し整備した上で返還します。 中央公園花壇は廃止し、植栽に変更します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
花壇の管理業務の見直し							
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
花壇の管理業務の見直し				○	3,517,060		
26年度にみんなで作る花の道事業は廃止し、久里浜花いっぱい事業に変更しました。27年度は、花いっぱい事業として、委託内容（年2回のコスモス・ポピーの種付けを花期の長いマリーゴールド1回に縮小）を変更して実施しました。							

番 号	33	事業名	市民への啓発事業の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	資源循環部 資源循環推進課						
計 画 内 容	啓発方法の見直しにより、大型バスの借上料（2台分）を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
啓発方法の見直し							
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
啓発方法の見直し				—	—		
ごみ問題学習会（町内会等の団体を対象とした本市のごみ処理施設見学会）のために使用する借上バスについて、市のマイクロバスを活用することにより、台数を見直し、予算でバス1台分の経費を削減しました。 なお、実績についてはH26年度2台、H27年度5台でした。							

番 号	35	事業名	長坂埋立地浄化センター管理事業の見直し			事業の状態	未達成
事業推進部課	資源循環部 資源循環施設課						
計 画 内 容	老朽化対策事業による機器の自動化により、委託料を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
委託料の見直し							
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
委託料の見直し				×	△4,341,600		
プラント設備の改修工事による一部自動化により作業人工は軽減しましたが、一方で労務単価が上昇したため、委託料は削減できませんでした。							

番 号	37	事業名	公衆トイレ維持管理事業の見直し			事業の状態	未達成
事業推進部課	資源循環部 資源循環施設課						
計 画 内 容	公衆トイレの利用者は減少しているため、清掃回数等を見直し、委託料を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
維持管理費の見直し	実施	実施					
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
維持管理費の見直し				×	△3,699,792		
横須賀中央駅前公衆トイレの清掃回数を減らしましたが、一方で清掃単価が上がったため、委託料は削減できませんでした。							

番 号	38	事業名	リサイクル体験教室の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	資源循環部 リサイクルプラザ						
計 画 内 容	外部講師による体験教室および夏休み子どもリサイクル体験教室を、実態に即して調整し、効率的に運営することにより、経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
運営方法の見直し	実施	実施	見直し	見直し			
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
運営方法の見直し				○	69,603		
外部講師による裂き織り教室や壊れた傘布買い物袋教室などについて、開催回数を見直し経費を削減しました。							

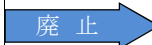
番 号	41	事業名	市民農園管理運営事業の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	経済部 農林水産課						
計 画 内 容	市民農園の更新時期に合わせ、27年度末までにすべての市営市民農園を廃止します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
運営の廃止	実施	実施					
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
運営の廃止				○	1,726,439		
更新時期に合わせ平成27年度末に4農園（津久井第2、津久井第4、荻野及び阿部倉第2市民農園）を閉園しました。これにより、すべての市営市民農園が閉園しました。また、平成26年度末に吉井市民農園を閉園したことにより、平成27年度の経費を削減しました。							


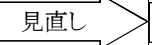
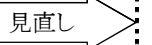
第1章 財政の健全化  
1 事業等の見直し  
(1) 事業の見直し

番 号	51	事業名	道路照明灯電気料の削減に向けた見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	土木部 道路維持課						
計 画 内 容	球切れによる取り替えや老朽化による建て替えの際には、水銀ランプから省エネランプに交換し、電気料を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
道路照明灯の見直し	実施	実施	見直し	見直し			
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
道路照明灯の見直し				○	3,283,044		
球切れによる取り替え及び、老朽化による建て替えで、220灯を省エネランプに交換し、電気料を削減しました。							

番 号	52	事業名	公用車の運用方法を含む事務経費の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	土木部 河川課						
計 画 内 容	ボランティアへの活動必要物品、カラープリンターの使用などを見直し、事業全般の事務費、光熱費、備品購入費等を削減します。 また、他課の公用車を利用することで、課の所有する公用車を廃止し、経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
事務費等の見直し	実施						
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
事務費等の見直し（26年度途中に実施したため27年度も4か月分効果額あり）				—	88,423		
(平成26年度実施内容) 平成26年7月末で公用車を廃止したことにより、維持管理にかかる経費を削減しました。							

番 号	53	事業名	傾斜地保全課事務費等の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	土木部 傾斜地保全課						
計 画 内 容	急傾斜地崩壊対策事業を見直し、平成26年度中のリース契約期間満了に併せて2台のパソコンを廃止します。 また、新聞の購読を見直し、消耗品費（新聞代）を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
事務費等の見直し	実施						
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
事務費等の見直し（26年度途中に実施したため27年度も効果額あり）				—	23,058		
(平成26年度実施内容) リース契約期間満了に併せて平成26年5月及び10月に各1台、パソコンを廃止したことにより、経費を削減しました。							

番 号	66	事業名	神奈川県競輪組合貸付金の廃止			事業の状態	達成
事業推進部課	財政部 財政課						
計 画 内 容	平成26年度末をもって競輪事業から撤退し、神奈川県競輪組合は解散するため、貸付金を廃止します。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
貸付金の廃止			廃止 			⋮	
項目別実施内容（27年度）					判定	効果額（円）	
貸付金の廃止					—	—	
神奈川県競輪組合の解散に伴い、貸付金を廃止しました。							

番 号	67	事業名	観光事業の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	経済部 観光企画課						
計 画 内 容	観光・集客をより機動的に進めるため、横須賀市観光協会の体制を強化し、よこすか開国祭などのイベントを横須賀市観光協会が中心となって実施するよう見直します。これに伴い、市の常勤職員を削減します。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
観光事業の見直し (27年度：1人、28年度：1人、29年度：1人)			実施 	見直し 	見直し 	⋮	
項目別実施内容（27年度）					判定	効果額（円）	
観光事業の見直し					—	△ 57,000	
横須賀市観光協会の体制の強化とイベント実施体制の見直しに伴い、市の常勤職員を削減しました。							

(2) 情報化経費の適正化

番 号	1	事業名	サーバ群の仮想化による機器更改経費の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	総務部 情報システム課						
計 画 内 容	サーバの更改にあたり、仮想化技術を採用することによりサーバ台数の集約化を図り、経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
機器更改経費の見直し	実施						
項目別実施内容 (27年度)						判定	効果額 (円)
機器更改経費の見直し (26年度途中に実施したため27年度も5か月分効果額あり)						-	1,398,662
(平成26年度実施内容) サーバの更改にあたり、仮想化技術を採用することにより、平成26年9月からサーバ台数の集約化を図り、経費を削減しました。							

番 号	2	事業名	WAN回線サービスの変更による経費の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	総務部 情報システム課						
計 画 内 容	次期WAN回線サービスを契約するにあたり、より廉価な回線サービスに変更することにより経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
WAN回線サービスの変更による経費の見直し	実施						
項目別実施内容 (27年度)						判定	効果額 (円)
WAN回線サービスの変更による経費の見直し (26年度途中に実施したため27年度も4か月分効果額あり)						-	3,485,002
(平成26年度実施内容) 出先施設と本庁ネットワークをつなぐWAN回線サービスについて、平成26年8月から、より廉価な回線サービスに変更することにより通信運搬費を削減しました。							

番 号	3	事業名	情報資産最適化業務の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	総務部 情報システム課						
計 画 内 容	情報資産最適化業務の取り組みで得られたノウハウを整理し、職員による取り組みの範囲を拡大し、外部専門家に係る経費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
情報資産最適化業務の見直し	実施						
項目別実施内容 (27年度)						判定	効果額 (円)
情報資産最適化業務の見直し (26年度途中に実施したため27年度も3か月分効果額あり)						-	2,222,025
(平成26年度実施内容) 情報資産最適化業務の取り組みで得られたノウハウを整理し、平成26年7月から職員による取り組みの範囲を拡大し、外部専門家に係る経費を削減しました。							

(3) 補助金等の見直し

番 号	1	事業名	補助金等の見直し			事業の状態	一部達成
事業推進部課	財政部 財政課		関係課				
計 画 内 容	下記の補助金については、以下のスケジュールで見直しを行います。その他の補助金については、予算編成時に検証し、必要な見直しを行います。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①同和団体活動補助金の見直し (人権・男女共同参画課)	実施	実施					
②障害者地域作業所等の権利擁護を推進するための法定施設への移行促進 (障害福祉課)	実施	実施	見直し	見直し			
③雇用奨励金の見直し (障害福祉課)		実施					
④軽費老人ホーム事務費補助金における「特別運営費」の見直し (高齢福祉課)	実施						
⑤公衆浴場確保対策費補助金の見直し (保健所生活衛生課)	実施						
⑥犬の不妊手術料補助金の見直し (保健所生活衛生課)		実施					
⑦学童クラブの小学校教室への移転に伴う補助の見直し(教育・保育支援課)	実施	実施	見直し	見直し			
⑧環境整備機器設置費補助金等の見直し (環境企画課)	実施						
⑨文化体育事業補助金の見直し (経済企画課)		実施					
⑩空き店舗出店奨励金の見直し (商業・市街地振興課)	実施						
⑪地産地消活性化事業補助金(多品種作付け支援)の見直し(農林水産課)	実施						
⑫地産地消活性化事業補助金(名産品・特産品づくり支援(農業))の見直し (農林水産課)	実施						
⑬地産地消推進事業補助金(名産品・特産品づくり支援(水産))の見直し (農林水産課)	実施						
⑭乳用子牛預託育成奨励事業費補助金の見直し(農林水産課)	実施						
⑮ノンステップバス導入補助事業の見直し (交通計画課)	実施	実施	見直し	見直し			
⑯学校給食会補助金の見直し (学校保健課)	実施		見直し				
⑰ホームヘルパー資質向上研修事業費補助金の廃止(高齢福祉課)		廃止					
⑱私立高等学校教材等購入費補助金の見直し (支援教育課)		実施	見直し	見直し			
項目別実施内容(27年度)			判定	効果額(円)			
①同和団体活動補助金の見直し(人権・男女共同参画課) 同和団体への補助金を段階的に削減しており、27年度は1団体あたり110万円から100万円に減額し、3団体分の経費を削減しました。			○	300,000			



②障害者地域作業所等の権利擁護を推進するための法定施設への移行促進（障害福祉課）		
2つの事業所が障害者地域作業所等から法定施設に移行したことにより、障害者総合支援法による障害福祉サービスの費用（扶助費）は増額しますが、市単独事業である補助金が減額し、市の負担が減りました。	○	16,863,635
③雇用奨励金の見直し（障害福祉課）		
月額4万円支給していた雇用奨励金を月額3万円に見直し、延2,570人分の報償費を減額しました。	○	25,700,000
⑥犬の不妊手術料補助金の見直し（保健所生活衛生課）		
犬の不妊手術料補助金を廃止し、750頭分の経費を削減しました。	○	2,345,600
⑦学童クラブの小学校教室への移転に伴う補助の見直し（教育・保育支援課）		
荻野学童保育所「いちごクラブ」の荻野小学校教室への移転及び長浦学童さくらクラブの長浦小学校教室への移転に伴い、家賃補助に係る経費を削減しました。	○	2,520,000
⑨文化体育事業補助金の見直し（経済企画課）		
補助金の交付基準を見直し、上限額を設定しました。	○	164,000
⑮ノンステップバス導入補助事業の見直し（交通計画課）		
ノンステップバスの補助金額を段階的に削減しており、27年度は1台あたり140万円から130万円に減額し、6台分の経費を削減しました。	○	600,000
⑰ホームヘルパー資質向上研修事業費補助金の廃止（高齢福祉課）		
当初はホームヘルパーの定着及び資質向上のために事業を実施していましたが、現在は民間による研修もされ、基盤も整ったと判断し、補助を廃止しました。	○	130,000
⑱私立高等学校教材等購入費補助金の見直し（支援教育課）		
私立高等学校に対する補助金を段階的に削減しており、27年度は1校あたり375万円から250万円に減額し、4校分の経費を削減しました。	○	5,000,000
計		53,623,235

## 2 民間委託の推進

### (1) 民間委託の推進

※本プラン中における常勤職員とは、正規職員および再任用職員を指します。

番 号	1	事業名	郵送による各種証明書発行業務の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	市民部 窓口サービス課						
計 画 内 容	郵送による各種証明書発行業務を外部委託することにより、業務の効率化を図るとともに課の執行体制を見直し、常勤職員1人と非常勤職員10人を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
郵送による各種証明書発行業務の見直し (26年度：非常勤職員10人、27年度：常勤職員1人)	実施	実施					
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
郵送による各種証明書発行業務の見直し 平成26年10月から郵送による各種証明書発行業務を外部委託し、27年度は正規職員1人を削減しました。				○	7,648,177		

番 号	2	事業名	中央斎場運営管理体制の検討			事業の状態	継続
事業推進部課	健康部 健康総務課						
計 画 内 容	指定管理者制度の導入等の民間委託を検討します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
中央斎場運営管理体制の検討	検討	検討	検討				
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
中央斎場運営管理体制の検討 火葬設備等運転業務の委託について検討しました。				—	—		

番 号	3	事業名	産業医業務の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	総務部 人事課（研修・厚生担当）						
計 画 内 容	産業医業務について、外部委託と非常勤職員1人で実施することにより、常勤職員1人を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
産業医業務の見直し (27年度：1人)		実施					
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
産業医業務の見直し 産業医業務を外部委託と非常勤職員1人体制とし、常勤職員1人を削減しました。				○	3,591,394		

### 3 財政運営の健全化

#### (1) 計画的な財政運営

番号	1	事業名	財政基本計画の着実な実行			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 財政課						
計画内容	25年度に策定した新たな計画に沿った財政運営を行い、計画に掲げた数値目標の達成を目指します。 また、30年度から33年度までを計画期間とする次期財政基本計画を29年度に策定します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①財政基本計画の着実な実行	実行	実行	実行				
②次期財政基本計画の策定				策定			
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
①財政基本計画の着実な実行							
財政基本計画に基づき、計画的な財政運営を行いました。 （決算時点で達成することを目指した数値目標） ①市債残高（全会計） 決算数値 2,921億円 （目標数値 各年度決算で3,000億円未満） ②市税徴収率（特別土地保有税を除く。） ・現年度調定分 決算数値 98.9% （目標数値 各年度決算で98.7%以上） ・滞納繰越分 決算数値 23.9% （目標数値 各年度決算で23.9%以上） ③未利用地の売却（大規模未利用地を対象） 決算時点数値 14.0億円 （目標数値 平成29年度決算までに20億円以上） ④財政調整基金等残高（大規模未利用地売却収入を除く。） 決算数値 122.4億円 （目標数値 平成27年度決算時点で97億円）				—	—		

(2) 歳入の確保

番 号	1	事業名	受益者負担の適正化			事業の状態	一部達成
事業推進部課	財政部 財政課		関係課				
計 画 内 容	下記の使用料・手数料については、以下のスケジュールで検討・見直しを行います。 その他の使用料・手数料については、社会経済環境の変化や国・県・民間の同種のサービスとの 均衡、受益と費用負担とのバランスなどの観点から、引き続き検討および見直しを行います。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①コミュニティセンターの一部経費に対する受益者負担の検討 (地域コミュニティ支援課)	検討	検討	検討				
②火葬場使用料・待合室使用料の受益者負担の検討 (健康総務課)	検討	実施					
③犬または猫の引取手数料などの見直し (保健所生活衛生課)	実施						
項目別実施内容 (27年度)				判定	効果額 (円)		
①コミュニティセンターの一部経費に対する受益者負担の検討 (地域コミュニティ支援課)				-	-		
コミュニティセンターの一部経費に対する受益者負担については、利用者に負担を強いるものであるため、他都市の状況を調査しながらその内容について時間をかけて検討しています。							
②火葬場使用料・待合室使用料の受益者負担の検討 (健康総務課)				○	43,926,800		
火葬場使用料及び遺体保管庫使用料を改定するため、火葬場条例の改正を行い、平成27年4月1日から施行しました。							
計					43,926,800		

番 号	2	事業名	広告事業の推進			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 財政課						
計 画 内 容	市の資産を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載するなど広告事業を推進することで、新たな収入の確保や経費の削減に努めていきます。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
広告事業の推進	実施	実施	継続実施				
項目別実施内容 (27年度)				判定	効果額 (円)		
広告事業の推進				-	-		
新たな収入源を検討するとともに、継続的に広告募集を行いました。 (27年度広告収入：20,802,885円 ※継続実施のため効果額に計上せず)							

番 号	3	事業名	利用計画のない市有財産の処分			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 資産経営課						
計 画 内 容	施設の統廃合等により生じた未利用地で利用計画のないものについて、売却等を含めた有効活用を積極的に図るとともに、貸付地その他普通財産について売却を進めます。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
未利用地や貸付地その他普通財産の処分	実施	実施	継続実施				
項目別実施内容（27年度）					判定	効果額（円）	
未利用地や貸付地その他普通財産の処分					○	908,595,911	
利用計画のない市有財産（土地）について、売払いを行いました。 27年度 土地35件 8,693.22㎡ 908,595,911円							

番 号	4	事業名	市税納付推進センター業務の拡充			事業の状態	達成
事業推進部課	財政部 納税課（債権回収担当）						
計 画 内 容	現行の市税納付推進センターについて、電話での納付案内に加えて、新たに訪問業務を委託して、平成26年10月から業務を拡充します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
市税納付推進センター業務の拡充（訪問業務の委託）	検討・実施						
項目別実施内容（27年度）					判定	効果額（円）	
市税納付推進センター業務の拡充（訪問業務の委託）（26年度途中に実施したため27年度も6か月分効果額あり）					—	26,200,350	
平成26年10月から訪問業務を開始し、現年度に未納がある早期滞納者、督促状に反応のない者及び電話番号不明者を中心に訪問し、面接による対面の催告と、不在時に連絡票を投函する文書催告を行いました。							

番号	5	事業名	市税等の未収金額の圧縮			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 納税課（債権回収担当）		関係課（債権所管の18課）				
計画内容	滞納処分の実施や、高額・困難事案の移管、各債権所管課への債権回収にかかる指導、弁護士相談の充実や研修を通じ、市全体として未収債権を効率的・効果的に圧縮することを目指します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①未収債権に対する効率的・効果的な対策の実施	実施	実施		継続実施			
②弁護士相談の実施や研修等による回収体制の強化	実施	実施		継続実施			
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
①未収債権に対する効率的・効果的な対策の実施				—	—		
納税課債権回収担当において、国民健康保険料、介護保険料及び保育料の高額困難案件について債権移管を受け、203件の滞納処分を実施し、重複する市税の滞納分と併せて未収債権の回収を進めました。 （27年度収納額：105,915,340円 ※継続実施のため効果額に計上せず）							
②弁護士相談の実施や研修等による回収体制の強化				—	—		
専門弁護士による法律相談を実施し、述べ18課19件の面接相談と12課15件のメール相談依頼があり、訴訟手続きや支払督促による回収を強化しました。 各債権所管課の管理者及び担当者を対象とした滞納対策研修会を10回開催し、延べ207人の参加があり、職員のスキルアップに寄与しました。							

番号	6	事業名	特別徴収の推進に向けた取り組み			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 市民税課						
計画内容	戸別訪問や勧奨文書の送付により、特別徴収の完全実施を目指し、徴収率の向上を図ります。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
特別徴収の推進に向けた取り組みの実施		実施	実施	実施			
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
特別徴収の推進に向けた取り組みの実施				○	5,593,950		
28年度から原則特別徴収とするべく、勧奨文書を作成し、特別徴収関係書類に同封して送付しました。 県内市町村統一基準での運用開始により、当初の想定より早く調定額が増加しました。							

番号	7	事業名	固定資産税（土地）の側方・二方路線加算			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 資産税課						
計画内容	固定資産評価基準に定める画地計算法に基づき、側方・二方路線影響加算法を適用します。平成27年度に併用住宅地区において実施し、30年度に普通住宅地区において実施を予定しています。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
固定資産税（土地）の側方・二方路線加算		実施			実施		
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
固定資産税（土地）の側方・二方路線加算				○	38,712,507		
固定資産評価基準に定める画地計算法に基づき、併用住宅地区の2,298筆について、側方・二方路線影響加算法を適用しました。							

番号	9	事業名	未利用地等の活用			事業の状態	継続
事業推進部課	上下水道局 財務課						
計画内容	未利用地および未利用施設の貸付・売却により、収入の増加を図ります。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
未利用地等の活用	中止	実施	実施				
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
未利用地等の活用				○	22,472,577		
未利用地について、8件932.27㎡を売却しました。 小川町車庫について、その一部（145㎡）を民間へ貸付けました。							

番号	10	事業名	学校敷地内における教職員駐車場の有料化			事業の状態	達成
事業推進部課	教育委員会 総務課（教育政策担当）、 学校管理課						
計画内容	教職員が学校敷地内に自家用車を駐車する際に、使用料を徴収します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
教職員駐車場の有料化	検討	実施					
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
教職員駐車場の有料化				○	49,870,981		
教職員駐車場の有料化を実施しました。 （許可台数合計1,613台 内訳 自動車1,421台・二輪車192台）							

(3) 施設の管理運営の見直し

番号	3	事業名	公共施設の総合的・効率的な管理・活用			事業の状態	継続
事業推進部課	財政部 資産経営課 (施設配置適正化担当)						
計画内容	今後の施設の適正な在り方を示す「施設配置適正化計画」を策定し、計画に基づいた公共施設の総合的・効率的な管理・活用を行います。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
公共施設の総合的・効率的な管理・活用	検討	実施	順次実施				
項目別実施内容 (27年度)					判定	効果額 (円)	
公共施設の総合的・効率的な管理・活用					—	—	
「施設配置適正化計画」の推進に向け、施設分野別実施計画の策定を進めました。							

番号	4	事業名	長井海の手公園の管理運営の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	環境政策部 公園管理課						
計画内容	指定管理者の更新に伴い、指定管理料の見直しを行います。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
指定管理料の見直し		実施					
項目別実施内容 (27年度)					判定	効果額 (円)	
指定管理料の見直し					○	231,002,502	
PFI法に基づく特定事業契約の期間の終了に伴い、新たな指定管理者の選考にあたって、利益が管理経費等に適切に還元される仕組みを導入する等指定管理方法を検討し、公募による選考を行った結果、指定管理料が1億5,300万円の減額になりました。さらに、ソレイユの管理施設使用料として、毎年7,700万円の歳入増となります。							

番号	5	事業名	美術館の管理運営体制の検討			事業の状態	継続
事業推進部課	教育委員会 美術館運営課						
計画内容	美術館のより効果的な管理運営体制の検討を行い、サービス向上を図っていきます。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
美術館管理運営体制の検討	検討	検討	検討				
項目別実施内容 (27年度)					判定	効果額 (円)	
美術館管理運営体制の検討					—	—	
美術館運営改革プロジェクトチームに作業部会を設置し、検討を進めました。							



番 号	6	事業名	公立保育園再編実施計画の推進			事業の状態	継続
事業推進部課	こども育成部 保育運営課						
計 画 内 容	公立保育園再編実施計画に基づき、「統合し幼保連携型認定こども園に移行」または「民設民営化」に向けて調整・実施します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①公立保育園統合による幼保連携型認定こども園の整備		実施	調整・実施				
②公立保育園の民営化		検討	調整・実施				
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
①公立保育園統合による幼保連携型認定こども園の整備				—	—		
（仮称）中央こども園については、国から建設予定地を購入する予定でしたが価格が折り合わず、購入に至りませんでした。 （仮称）北こども園及び南こども園については、建設予定地の検討を行いました。							
②公立保育園の民営化				—	—		
船越及び逸見保育園の保護者と移管法人の公募条件について、意見交換を行いました。							

番 号	7	事業名	市営住宅ストック総合活用計画の推進			事業の状態	継続
事業推進部課	都市部 市営住宅課						
計 画 内 容	浦郷改良アパート、温泉谷戸住宅ともに平成28年度末までに入居者の移転を完了し、29年度に廃止します。 また、田浦月見台住宅（74戸）の廃止にむけて、28年度から入居者の他の市営住宅等への移転など調整を行います。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①浦郷改良アパートの廃止		実施	調整	廃止			
②温泉谷戸住宅の廃止		実施	調整	廃止			
③田浦月見台住宅の廃止			調整				
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
①浦郷改良アパートの廃止				—	—		
26世帯の方に移転していただき、全ての方の移転が完了しました。 【参考】 H26 40世帯移転 H27 26世帯移転							
②温泉谷戸住宅の廃止				—	—		
12世帯の方に移転していただきました。（H28. 3. 31 現在入居者 4世帯） 【参考】 H26 9世帯移転 H27 12世帯移転							

(4) 事業会計の健全な運営

番号	1	事業名	病院事業会計の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課	健康部 地域医療推進課 (市立病院担当)						
計画内容	<p>市民病院の指定管理者に対する経営安定化のための政策的補てんである運営交付金について、医療体制の充実を図りつつ経営改善の状況に応じて指定管理者制度移行時の計画額から削減します。うわまち病院の医療機器購入に係る一般会計出資金について、うわまち病院の経営が順調であることから内部留保資金が十分な水準になりつつあるため、平成25年度発行企業債の償還が終了する30年度に向けて段階的に削減します。</p>						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①市民病院に係る運営交付金の見直し	実施	実施	見直し	見直し			
②うわまち病院に係る一般会計出資金の見直し	実施	実施	見直し	見直し	見直し		
項目別実施内容 (27年度)				判定	効果額 (円)		
①市民病院に係る運営交付金の見直し				○	396,357,000		
<p>指定管理者制度移行時に計画した政策的補てんである運営交付金は平成27年度408,448千円でしたが、決算では12,091千円を交付することになりました。</p>							
②うわまち病院に係る一般会計出資金の見直し				○	15,000,000		
<p>うわまち病院の経営が順調で内部留保金が十分なため、医療機器購入に係る一般会計出資金を削減しました。</p>							
計					411,357,000		

番号	2	事業名	水道事業会計の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課	上下水道局 経営計画課、財務課						
計画内容	<p>「いつでも安心して使える止まらない水道」を目指し、施設の長寿命化や効率化により、維持管理・更新に係る経費を平準化・低減します。また、事業運営については、民間的経営手法の導入などにより経営基盤の強化を目指します。</p>						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
事務事業の見直しなどによる事業資金の確保	実施	実施	継続実施				
項目別実施内容 (27年度)				判定	効果額 (円)		
事務事業の見直しなどによる事業資金の確保				-	-		
<p>維持管理・更新に係る経費の低減に努めた結果、水道事業・下水道事業マスタープラン(2011～2021)の第2期実行計画における財政収支見通しを上回る事業資金を確保することができました。(計画)51億1,700万円→(実績)88億2,300万円</p>							

番 号	3	事業名	下水道事業会計の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課	上下水道局 経営計画課、財務課		財政部 財政課				
計 画 内 容	<p>「いつでも安心して使える止まらない下水道」を目指し、施設の長寿命化や効率化により、維持管理・更新に係る経費を平準化・低減します。また、事業運営については、使用料改定による収入確保や民間的経営手法の導入などにより、経営基盤の強化を目指します。併せて一般会計から下水道事業会計への基準外繰入の見直しによる独立採算の向上を図ります。</p>						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①事務事業の見直しなどによる事業資金の確保	実施	実施	継続実施				
②基準外繰入の見直し	実施	実施	継続検討				
項目別実施内容（27年度）			判定	効果額（円）			
①事務事業の見直しなどによる事業資金の確保			—	—			
<p>維持管理・更新に係る経費の低減に努めた結果、水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）の第2期実行計画における財政収支見通しを上回る事業資金を確保することができました。（計画）1億9,400万円→（実績）15億7,800万円</p>							
②基準外繰入の見直し			—	—			
<p>平成26年10月からの下水道使用料の改定に合わせ、一般会計から下水道事業に対する基準外繰出金のうち、汚水処理施設建設の際に発行した企業債の元利償還金の繰出比率を30%から26%に見直しました。</p>							

(5) 特別会計の健全な運営

番 号	1	事業名	特別会計「介護保険費」の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課	福祉部 介護保険課、高齢福祉課						
計 画 内 容	<p>介護・予防・医療・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築、高齢化の進展に伴う介護給付費の増加などの課題への対応を目標に、高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画を含む）を策定し着実に推進していくことで安定した事業基盤を築き、制度の持続性を確保します。</p> <p>特に、認知症予防教室や運動機能向上プログラムなど、介護予防の効果が確認されている事業を拡充するとともに、関係機関とのネットワーク化を図り市全体としての取り組みを強化します。</p>						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画を含む）の推進	実施	実施		継続実施			
②介護予防に資する取り組みの強化	実施	実施		継続実施			
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
①高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画を含む）の推進				—	—		
高齢者保健福祉計画（第6期介護保険事業計画を含む）に基づき、適正な事業運営を行いました。							
②介護予防に資する取り組みの強化				—	—		
<p>認知症予防教室は、旅行考案コースを加え3種類の多様なコース構成に改編し実施しました。</p> <p>基礎身体能力向上事業は「高齢者運動機能向上教室」「高齢者栄養改善教室」「高齢者口腔機能向上教室」の3事業を実施しました。</p> <p>また、地域づくりに重点を置き、地域型介護予防教室の開催回数を増加しました。</p>							

番 号	2	事業名	特別会計「国民健康保険費」の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課		福祉部 健康保険課					
計 画 内 容		<p>保険料の適正賦課、国県補助金の活用、保健事業の充実を特別会計国民健康保険費財政健全化計画に基づき推進していくことで健全な運営を図ります。</p> <p>特に、特定健康診査の受診率および特定保健指導の実施率の向上に取り組むとともに、特定健康診査・レセプトデータ等を活用した保健指導を実施し、生活習慣病の予防、医療費の適正化に取り組めます。</p>					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①保健事業の強化対策		実施	実施	継続実施			
②歳入確保対策		実施	実施	継続実施			
項目別実施内容（27年度）					判定	効果額（円）	
①保健事業の強化対策					—	—	
<ul style="list-style-type: none"> <li>データヘルス計画（平成27年3月策定）に基づいた保健事業の展開</li> <li>生活習慣病発症リスク通知の送付</li> <li>生活習慣病の重症化予防（通知・電話・訪問による受療勧奨等）</li> <li>人間ドック費用助成制度の実施</li> <li>民間企業と連携した特定健康診査受診、特定保健指導利用の啓発</li> <li>ジェネリック医薬品の普及率向上への取り組み（差額通知の発送等）</li> <li>重複受診者対策（通知・電話・訪問等）</li> </ul>							
②歳入確保対策					—	—	
<ul style="list-style-type: none"> <li>保健事業の充実・強化に関する取り組みによる国保ヘルスアップ事業制度（国調整交付金）の活用</li> <li>平成27年8月から市税納付推進センターへの電話による納付案内（月約200件程度）</li> </ul>							

番号	3	事業名	特別会計「母子寡婦福祉資金貸付事業費」の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課		こども育成部 こども青少年給付課					
計画内容		<p>滞納対策に関する職員のスキルアップを図るとともに、納税課債権回収担当と連携を取りながら、滞納整理を行い償還率の向上を図ります。</p> <p>また、貸付後の生活困窮を招かないよう、貸付相談の段階で、それぞれの生活状況にあったライフプランを提案します。</p> <p>新たに納期が到来するものについては、新たな滞納とならないよう、口座振替による償還の促進を図ります。</p>					
項目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①滞納整理の実施		実施	実施		継続実施・見直し		
②借受人に対するライフプランの提案		実施	実施		継続実施・見直し		
③口座振替の奨励・推進		実施	実施		継続実施・見直し		
④その他新たな手法の導入		実施	実施		調査・順次実施		
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
①滞納整理の実施				—	—		
<p>支払督促申立を5件実施しました。</p> <p>また、不納欠損処理を1件実施しました。</p>							
②借受人に対するライフプランの提案				—	—		
<p>貸付相談時に家計収支（見込み）表による無理のない必要最低限の借受を提案しました。また、就労相談事業やひとり親サポーター制度による登録事業者とのマッチング等、生計を維持し生活を支えるための就業支援を実施しました。</p>							
③口座振替の奨励・推進				—	—		
<p>新規貸付決定通知送付時の口座振替案内等で、口座振替及びペイジー口座振替受付サービスの周知を図りました。</p>							
④その他新たな手法の導入				—	—		
<p>年数が経過した滞納債権の処理方法等新たな手法の導入に関する検討及び情報収集を進めています。</p>							

番 号	4	事業名	特別会計「公園墓地事業費」の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課	環境政策部 公園建設課						
計 画 内 容	公園墓地管理料の収納率向上を図るため、滞納対策として、戸別訪問催告（休日訪問催告を含む）の強化、口座振替の推進、支払督促による回収強化を実施します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
管理料滞納対策の実施	実施	実施	継続実施				
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
管理料滞納対策の実施							
口座振替を推進し、加入件数は34件増加しました。 管理料未納者に対し、職員による戸別訪問催告を休日及び平日に年15回（26年度は年13回）実施しました。また、夜間電話催告を2日間実施しました。				—	—		

## 4 外郭団体の健全な運営

### (1) 外郭団体の健全な運営

番号	1	事業名	外郭団体の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課	総務部 行政管理課 (行政改革推進担当)		関係課				
計画内容	<p>毎年度、各団体の経営状況を取りまとめて公表するなど、健全な運営に向けた取り組みを継続的に進めます。</p> <p>横須賀市土地開発公社については、保有する土地の売却や活用に努めるなど、経営健全化に向けた取り組みを継続し、その状況を市議会に報告し、併せて市民にもお知らせします。</p> <p>(公財)横須賀市産業振興財団については、平成28年度に市から産業振興事業の一部を移管することにより、産業振興活動を充実させるとともに、執行体制の強化を図ります。</p>						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①外郭団体の健全な運営に向けた取り組み (行政管理課 (行政改革推進担当))	実施	実施	継続実施				
②土地開発公社の経営健全化への取り組み (資産経営課)	実施	実施	継続実施				
③(公財)横須賀市産業振興財団の機能強化に向けた取り組み (経済企画課、企業誘致・工業振興課)			実施				
項目別実施内容 (27年度)				判定	効果額 (円)		
①外郭団体の健全な運営に向けた取り組み (行政管理課 (行政改革推進担当))				—	—		
各団体の経営状況を取りまとめた「横須賀市外郭団体の状況」を作成し、ホームページ等で公表しました。							
②土地開発公社の経営健全化への取り組み (資産経営課)				—	—		
平成25年度に国庫補助金を確保するため、土地開発公社を活用して先行取得した「若松日の出線道路改良事業用地」を、平成26年度に一部を買戻し、平成27年度は残りの土地を買戻しました。買戻しの状況については、市議会に報告し、併せて市民にもお知らせしました。また、売却予定のない土地については一時貸付けを行い、収益を得ることで保有土地を活用しました。							



## 第2章 組織・人事の見直し



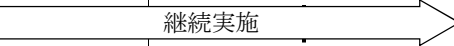
基本姿勢2	時代の要請に応じた適正な組織編成・人員配置を行うとともに、職員の意欲・能力の向上に努めます。
-------	--

### 1 組織の見直し

#### (1) 組織の見直し

番号	1	事業名	組織の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課		総務部 行政管理課					
計画内容		<p>社会経済環境の変化に伴う新たな行政課題等に的確に対応するため、市民にわかりやすく、簡素で効率的な組織体制の確保に努めつつ、組織の機能強化を図ることを目指し、継続的に組織の見直しを進めます。</p> <p>また、より効率的で機能的な組織のあり方について、既存の枠を越えた検討をします。</p>					
項目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
組織の見直し		実施	実施	継続実施			
項目別実施内容（27年度）						判定	効果額（円）
<p>組織の見直し</p> <p>市民本位の行政運営を推進するとともに、効率的で機能的な組織体制とするための整備を行いました。</p> <p>平成26年度 22部・123課 → 平成27年度 22部・124課</p> <p>[課の新設]            市長部局 3 （商工・市街地振興課、企業誘致推進課、観光企画課）</p> <p>[課の廃止]            市長部局 2 （商業観光課、企業誘致・工業振興課）</p>						—	—

(2) 柔軟で機動的な組織運営

番号	1	事業名	柔軟で機動的な事務執行体制の整備			事業の状態	継続
事業推進部課	総務部 行政管理課						
計画内容	市民ニーズの変化や緊急の課題に、的確・迅速に対応するため、組織をまたがったプロジェクトチーム等の組織体制を活用して、組織の柔軟性・機動性の向上を図ります。 また、担当部長・担当課長などの配置の点検・見直しや、既存の枠を越えた執行体制のあり方の検討を継続して実施します。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
柔軟で機動的な事務執行体制の整備	実施 	実施 	継続実施 				
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
柔軟で機動的な事務執行体制の整備				—	—		
<p>諸課題に的確かつ迅速に対応するため、以下のとおり執行体制の整備を行いました。</p> <p>平成26年度 2担当部長・14担当課長 → 平成27年度 3担当部長・16担当課長</p> <p>[担当部長の新設]            市長部局 1 (経済部観光担当部長)</p> <p>[担当課長の新設]            市長部局 3 (財政部施設配置適正化担当課長、健康部市立病院担当課長、健康部生涯現役推進担当課長)</p> <p>[担当課長の廃止]            市長部局 1 (経済部中心市街地活性化担当課長)</p>							

(3) 審議会等の見直し

番 号	1	事業名	審議会等の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	総務部 行政管理課						
計 画 内 容	<p>審議会・協議会等の附属機関や懇話会等は、市民の市政参加の機会として、また外部有識者などの知見を活用する場としての重要性を踏まえ、設置目的の達成度や活動実績などを考慮し、継続的に見直しを行います。</p> <p>「審議会等の設置及び運営に関する要綱」に基づき、審議会等の適正な運営等を確保し、行政運営の透明性の向上および公正で民主的な市政の推進を図ります。</p>						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
審議会等の見直しと適正な運営の確保	実施	実施	継続実施				
項目別実施内容 (27年度)	判定	効果額 (円)					
審議会等の見直しと適正な運営の確保							
審議会等の現状調査を実施し、課題事項等を取りまとめ、担当課に対し、議事録のホームページへの公表等について助言指導を行いました。	—	—					

## 2 職員数の適正化と多様な人材の活用

※本プラン中における常勤職員とは、正規職員および再任用職員を指します。

### (1) 職員数の適正化

番号	1	事業名	適切な職員配置による常勤職員の適正化			事業の状態	一部達成
事業推進部課	関係課						
計画内容	常勤職員を適正配置することで、新たな行政需要への対応や業務の効率化を図ります。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①執行体制の見直し（政策推進課） （26年度：1人）	削減➡						
②執行体制の見直し（政策推進課（政策・自治基本条例担当）） （26年度：2人）	削減➡						
③市史編さん事業の見直し（総務課） （26年度：1人）	削減➡						
④執行体制の見直し（危機管理課） （26年度：2人）	削減➡						
⑤精度管理業務の見直し（健康科学安全センター） （26年度：1人）	削減➡						
⑥執行体制の見直し（土木総務課） （29年度：1人）				削減➡			
⑦執行体制の見直し（交通計画課） （29年度：1人）				削減➡			
⑧定年退職に合わせた見直し（道路管理課） （27年度：1人）		削減➡					
⑨執行体制の見直し（道路建設課） （29年度：1人）				削減➡			
⑩系の統合に合わせた見直し（河川課） （29年度：1人）				削減➡			
⑪技術推進業務の見直し（経営計画課） （26年度：1人）	削減➡						
⑫資産活用業務の見直し（財務課） （26年度：3人）	削減➡						
⑬水道メーターボックス先漏水調査の見直し （修理保全課） （26年度：2人、27年度：2人）	削減➡	削減➡					
⑭漏水修理交替制勤務の見直し （修理保全課）（27年度：5人）		削減➡					
⑮神奈川県競輪組合解散に伴う職員派遣の 終了（人事課）（27年度：1人）		削減➡					
⑯特定保育事業の廃止（保育運営課） （27年度：1人）		削減➡					
⑰南処理工場老朽化対策事業の縮小 （資源循環施設課）（27年度：1人）		削減➡					
⑱幼稚園の運営体制の見直し（教職員課） （27年度：1人）		削減➡					
⑲学校給食調理業務の見直し（教職員課） （27年度：1人）		削減➡					
⑳公用車運転業務の見直し（総務課） （28年度：1人）				削減➡			

第2章 組織・人事の見直し  
 2 職員数の適正化と多様な人材の活用  
 (1) 職員数の適正化

項目別実施内容 (27年度)	判定	効果額 (円)
⑧定年退職に合わせた見直し (道路管理課)	○	8,477,000
定年退職する正規職員の不補充により、正規職員1人を削減しました。		
⑬水道メーターボックス先漏水調査の見直し (修理保全課)	○	13,610,000
水道メーター先漏水調査の廃止により、正規職員1人、再任用職員1人を削減しました。		
⑭漏水修理交替制勤務の見直し (修理保全課)	○	11,905,500
漏水修理交替制勤務の見直しにより、10月からの試行時に正規職員2人を削減し、1月からの本格実施時にさらに2人を削減し、計4人を削減しました。		
⑮神奈川県競輪組合解散に伴う職員派遣の終了 (人事課)	○	8,477,000
神奈川県競輪組合解散に伴う職員派遣の終了により、正規職員1人を削減しました。		
⑯特定保育事業の廃止 (保育運営課)	○	10,152,370
特定保育事業の廃止により、正規職員1人、臨時職員1人を削減しました。		
⑰南処理工場老朽化対策事業の縮小 (資源循環施設課)	○	8,477,000
南処理工場老朽化対策事業の縮小により、正規職員1人を減員しました。		
⑱幼稚園の運営体制の見直し (教職員課)	○	8,477,000
定年退職する正規職員の不補充により、正規職員1人を削減しました。		
⑲学校給食調理業務の見直し (教職員課)	○	8,477,000
学校給食の食数の減少に伴う定数減のため、正規職員1人を削減しました。		
計		78,052,870

番 号	2	事業名	事業の終了に伴う常勤職員の削減			事業の状態	達成
事業推進部課		関係課					
計 画 内 容		事業期間終了に合わせて常勤職員を11人削減します。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①防災行政無線再整備の終了（危機管理課） （27年度：1人）		削減 →					
②システム更改等業務の終了（こども青少年給付課）（27年度：1人）		削減 →					
③区分区域見直し業務の終了（都市計画課） （27年度：1人）		削減 →					
④料金制度検討等事務の終了（経営計画課） （26年度：2人）	削減 →						
⑤新会計制度導入準備業務の終了（財務課）（27年度：1人）		削減 →					
⑥検針・収納業務委託事業者選定業務の終了（料金課）（26年度：1人）	削減 →						
⑦高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業の終了（高齢福祉課） （27年度：1人）		削減 →					
⑧平成27年国勢調査の終了（総務課） （28年度：1人）			削減 →				
⑨戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の申請受付業務の終了（市民生活課） （28年度：1人）			削減 →				
⑩子育て世帯臨時特例給付金給付事業の終了（こども青少年給付課）（28年度：1人）			削減 →				
項目別実施内容（27年度）			判定	効果額（円）			
①防災行政無線再整備の終了（危機管理課） 正規職員を1人削減しました。			○	8,477,000			
②システム更改等業務の終了（こども青少年給付課） 正規職員を1人削減しました。			○	8,477,000			
③区分区域見直し業務の終了（都市計画課） 正規職員を1人削減しました。			○	8,477,000			
⑤新会計制度導入準備業務の終了（財務課） 正規職員を1人削減しました。			○	8,477,000			
⑦高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業の終了（高齢福祉課） 正規職員を1人削減しました。			○	8,477,000			
計				42,385,000			

(2) 多様な任用形態による人材の活用

番 号	1	事業名	再任用職員の活用による職員配置の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	関係課						
計 画 内 容	定年退職する職員を再任用することにより、職員が培ってきた多様な専門的知識や経験を積極的に活用します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
一般行政職員への再任用職員の活用	活用	活用	検討・調整・順次実施				
項目別実施内容 (27年度)				判定	効果額 (円)		
一般行政職員への再任用職員の活用 定年退職する職員を再任用することにより、職員が培ってきた多様な専門的知識や経験を積極的に活用しました。 (平成27年度実績) ・市長事務部局 : 12人 ・上下水道局 : 5人 ・消防局 : 1人 ・教育委員会 : 7人 合 計 : 25人				—	—		

番 号	4	事業名	健康福祉員業務の配置の見直し			事業の状態	一部達成
事業推進部課	福祉部 介護保険課、高齢福祉課						
計 画 内 容	健康福祉員業務に従事する定年退職者を不補充とし、再任用職員等を活用します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①介護保険課 再任用職員の適正配置 (26年度: 1人、27年度: 3人、 28年度: 1人)	活用	活用	活用				
②介護保険課 非常勤職員の活用 (26年度: 1人、27年度: 1人)	活用	活用					
③高齢福祉課 再任用職員の適正配置 (26年度: 1人)	活用						
項目別実施内容 (27年度)				判定	効果額 (円)		
①介護保険課 再任用職員の適正配置 再任用職員を活用し、正規職員3人を削減しました。				○	10,032,000		
②介護保険課 非常勤職員の活用 非常勤職員を活用し、正規職員1人を削減しました。				○	5,603,455		
計					15,635,455		

第2章 組織・人事の見直し  
 2 職員数の適正化と多様な人材の活用  
 (2) 多様な任用形態による人材の活用

番 号	7	事業名	ごみ収集員業務の配置の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	資源循環部 資源循環総務課						
計 画 内 容	技能労務職の定年退職者を不補充とし、再任用職員等を活用します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
再任用職員の適正配置 (26年度：6人、27年度：5人、28年度：6人、29年度：6人)	活用	活用	活用	活用			
項目別実施内容 (27年度)					判定	効果額 (円)	
再任用職員の適正配置					○	16,720,000	
再任用職員を活用し、正規職員5人を削減しました。							

番 号	9	事業名	学校用務員業務の配置の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	教育委員会 教職員課						
計 画 内 容	定年退職する正規職員の補充を、再任用職員で行うことにより、給与費を削減します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
再任用職員の適正配置 (26年度：6人、27年度：2人、28年度：3人、29年度：2人)	活用	活用	活用	活用			
項目別実施内容 (27年度)					判定	効果額 (円)	
再任用職員の適正配置					○	6,688,000	
定年退職する正規職員の補充を、再任用職員で行うことにより、給与費を削減しました。							

番 号	11	事業名	非常勤職員・臨時職員の活用による常勤職員の削減			事業の状態	達成
事業推進部課	教育委員会 博物館運営課						
計 画 内 容	天神島臨海自然教育園の業務分担を見直し、常勤職員1人を削減し、非常勤職員2人と臨時職員で対応する体制に見直します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
常勤職員の削減 (27年度：1人)		活用					
項目別実施内容 (27年度)					判定	効果額 (円)	
常勤職員の削減					○	3,049,858	
週4日勤務の非常勤職員を週5日勤務に、また臨時職員の活用により正規職員1人を削減しました。							



第2章 組織・人事の見直し  
 2 職員数の適正化と多様な人材の活用  
 (2) 多様な任用形態による人材の活用

番 号	12	事業名	公用車運転業務の配置の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	総務部 総務課						
計 画 内 容	公用車運転業務に従事する技能労務職の定年退職者を不補充とし、再任用職員を活用します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
再任用職員の適正配置 (27年度：1人)		活用					
項目別実施内容 (27年度)					判定	効果額 (円)	
再任用職員の適正配置					○	3,344,000	
再任用職員を活用し、正規職員1人を削減しました。							

番 号	13	事業名	中央斎場における火葬業務の配置の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	健康部 健康総務課						
計 画 内 容	火葬業務に従事する技能労務職の定年退職者を不補充とし、再任用職員を活用します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
再任用職員の適正配置 (27年度：2人)		活用					
項目別実施内容 (27年度)					判定	効果額 (円)	
再任用職員の適正配置					○	6,688,000	
再任用職員を活用し、正規職員2人を削減しました。							

番 号	14	事業名	保育園用務作業員業務の配置の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課	こども育成部 保育運営課						
計 画 内 容	保育園用務員作業業務に従事する技能労務職の定年退職者を不補充とし、再任用職員を活用します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
再任用職員の適正配置 (27年度：1人)		活用					
項目別実施内容 (27年度)					判定	効果額 (円)	
再任用職員の適正配置					○	3,344,000	
再任用職員を活用し、正規職員1人を削減しました。							

### 3 給与の適正化

#### (1) 給与制度等の適正化

番 号	1	事業名	給与制度等の適正化			事業の状態	継続	
事業推進部課	総務部 人事課							
計 画 内 容	能力や実績を適正に評価して、昇任や給与等の処遇に結びつけ、職員の意欲を引き出す人事制度の定着を進めていく中で、給与制度については、さらに職務や職責に応じた給与水準にするため継続して見直しを行います。							
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～			
給与制度の見直し	実施	調整	検討・調整・順次実施					
項目別実施内容 (27年度)				判定	効果額 (円)			
給与制度の見直し				—	—			
「給与制度の総合的見直し」について、平成28年度からの実施に向けて、労使間で協議しました。								

(2) 各種手当の見直し

番 号	1	事業名	各種手当の見直し			事業の状態	継続	
事業推進部課	総務部 人事課							
計 画 内 容	職員に対して支給している各種手当については、その内容や水準について、市民の理解と納得が得られるよう、継続的に見直しを進めます。							
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～			
各種手当の見直し	実施	実施	検討・調整・順次実施					
項目別実施内容 (27年度)						判定	効果額 (円)	
各種手当の見直し						○	114,418,000	
退職手当の調整率を92/100から87/100に引き下げることにより、支給水準を引き下げました。								

## 4 職員の意欲・能力を引き出す環境づくり

### (1) 人事制度の継続的な見直し

番 号	1	事業名	人事制度の継続的な見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	総務部 人事課						
計 画 内 容	人事制度の運用により、職員の意欲と能力が向上し、マネジメント力、組織力が高まり、その結果として市政に対する市民の満足度が高まるよう、適切な評価を行うために評価制度の改善など、継続的に制度の見直しを行っていきます。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
人事制度の継続的な見直し	実施	実施	検討・調整・順次実施				
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
人事制度の継続的な見直し				—	—		
地方公務員法改正に基づき、人事評価制度の運用方法等を変更し、部長級及び課長級の職員の評価結果を勤勉手当の成績率に活用することとしました。（平成29年度支給分から活用）				—	—		

(2) 職員の能力を高める人材育成

番 号	1	事業名	職員研修の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課	総務部 人事課 (研修・厚生担当)						
計 画 内 容	マネジメントやコンプライアンスなどの強化を図る研修などを実施するため、選択と集中を図ることにより、研修の全体を最適化する見直しを継続的に行っていきます。						
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
研修の最適化			実施	実施	検討・調整・順次実施		
項目別実施内容 (27年度)						判定	効果額 (円)
研修の最適化						—	—
研修を効率的に実施するため、研修需要に応じて、能力開発研修の一部の回数や基本研修における実施方法について見直しを行いました。 モチベーションの向上のため新任課長補佐研修、新規再任用職員研修を導入しました。							

(3) 業務改善の推進

番 号	1	事業名	業務改善の推進			事業の状態	継続
事業推進部課	総務部 行政管理課						
計 画 内 容	業務改善に積極的に取り組む環境づくりと職員の更なる意欲向上を促し、事務処理方法等の改善を継続的に推進することによって、行政サービスの向上や事務の効率化に努めます。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
業務改善の推進	実施	実施	継続実施				
項目別実施内容 (27年度)				判定	効果額 (円)		
業務改善の推進							
<p>業務改善コンクールについて、非公開であった二次審査会（プレゼンテーション）を公開にすること、また、過去の応募作品をアレンジした取組も応募対象とし、広がる改善賞として表彰することにより、業務改善に取り組む環境づくりの推進や職員の更なる意欲向上を促しました。</p> <p>さらに、情報提供のツールとして業務改善通信を発行し、過去の業務改善の事例等を周知することにより、職員の業務改善マインドの定着を促しました。</p>				—	—		

## 第3章 市民とともに進める公共サービスの向上

<b>基本姿勢3</b>	市民との連携・協力のもと、市民協働によるまちづくりを推進します。 また、情報公開などにより行政運営の透明性を確保します。
--------------	---

### 1 地域や市民との協働の推進

#### (1) 市民協働によるまちづくりの推進

番 号	1	事業名	住民自治の推進に向けた取り組み			事業の状態	継続
事業推進部課		政策推進部 政策推進課 (政策・自治基本条例担当)					
計 画 内 容		自治基本条例制定に向けて、条例案の検討を行います。					
		項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
		自治基本条例の制定	検討 →	検討 →	検討 →	→	
		項目別実施内容 (27年度)				判定	効果額 (円)
		自治基本条例の制定					
		自治基本条例の研究を行いました。				—	—

第3章 市民とともに進める公共サービスの向上  
 1 地域や市民との協働の推進  
 (1) 市民協働によるまちづくりの推進

番 号	2	事業名	双方向性のコミュニケーションの推進			事業の状態	継続
事業推進部課	市民部 市民生活課		関係課				
計 画 内 容	「まちづくり出前トーク」「車座会議」「パブリック・コメント制度」などを積極的に展開し、双方向性のコミュニケーションの、さらなる充実を図り、市民との間の信頼関係を醸成していきます。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①まちづくり出前トークの実施の取りまとめ (市民生活課)	実施	実施		継続実施			
②車座会議の実施の取りまとめ (市民生活課)	実施	実施		継続実施			
③パブリック・コメント手続制度の運用 (行政管理課)	実施	実施		継続実施			
項目別実施内容 (27年度)						判定	効果額 (円)
①まちづくり出前トークの実施の取りまとめ (市民生活課)						-	-
まちづくり出前トークの実施状況を取りまとめました。 (27年度実績) 実施回数 195回 参加者数 延6,929人							
②車座会議の実施の取りまとめ (市民生活課)						-	-
「いつまでも自分らしく暮らせるまち横須賀」をテーマに1回、地域運営協議会を対象とした車座意見交換会を追浜、長井、久里浜地区で3回の計4回開催しました。							
③パブリック・コメント手続制度の運用 (行政管理課)						-	-
パブリック・コメント手続を実施しました。 (27年度実績) 案件数 27件 意見提出件数 231件 (意見提出者数 58人)							

番 号	3	事業名	市民協働啓発事業の実施			事業の状態	継続
事業推進部課	市民部 市民生活課						
計 画 内 容	「市民協働推進セミナー」「市民協働推進の集い」の開催を通じて、啓発を行っていきます。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①市民協働推進セミナー	実施	実施		継続実施			
②市民協働推進の集い	実施	実施		継続実施			
項目別実施内容 (27年度)						判定	効果額 (円)
①市民協働推進セミナー						-	-
「YouTubeのネット番組で市民活動をPRしてみよう」というテーマでセミナーを開催しました。 (27年度実績) 開催回数 3回 参加者数 延40人							
②生涯現役フォーラムにおける生きがいつくりに関する講演会 (※27年度から事業の名称を変更しました。)						-	-
生涯現役フォーラムメイン企画として講演会「ご近所の課題はシニア世代が一肌脱ぐ」を開催、あわせて市民公益活動団体の紹介・セミナーなどを行い、260の方に参加いただきました。							



第3章 市民とともに進める公共サービスの向上  
 1 地域や市民との協働の推進  
 (1) 市民協働によるまちづくりの推進

番 号	4	事業名	まちづくりへの市民参画機会の充実			事業の状態	継続
事業推進部課	市民部 市民生活課						
計 画 内 容	計画、実施、評価の各段階で市民の参加・参画を図っていきます。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①Plan-Do-See各段階の市民協働事業の展開	実施	実施	継続実施				
②まちかど里親制度の推進	実施	実施	継続実施				
項目別実施内容 (27年度)						判定	効果額 (円)
①Plan-Do-See各段階の市民協働事業の展開						—	—
計画、実施、評価の各段階で市民の参加、参画を図り、市民協働事業を展開しました。							
②まちかど里親制度の推進						—	—
里親制度について新規が1件、合意解消が7件あり、107件が制度合意のもと活動されています。							

(2) 市民公益活動との連携強化

番 号	1	事業名	市民協働の担い手づくり			事業の状態	継続
事業推進部課	市民部 市民生活課						
計 画 内 容	職員の市民協働に対する認識を高めるとともに、市民協働のまちづくりの推進役となる職員の育成を進めていきます。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①担い手づくりのための情報発信 (協働通信・説明会など)	実施	実施		継続実施			
②職員研修による人材育成	実施	実施		継続実施			
項目別実施内容 (27年度)				判定	効果額 (円)		
①担い手づくりのための情報発信 (協働通信・説明会など)				—	—		
庁内LANにおいて「協働通信」を4回発行し、職員向けに市民協働に関する周知を行いました。							
②職員研修による人材育成				—	—		
実践型職員研修を4回実施し、43人の職員が受講しました。							

第3章 市民とともに進める公共サービスの向上  
 1 地域や市民との協働の推進  
 (2) 市民公益活動との連携強化

番 号	2	事業名	市民公益活動団体に対する支援の充実			事業の状態	継続
事業推進部課	市民部 市民生活課						
計 画 内 容	市民公益活動団体に対するさまざまな支援策を実施し、充実を図っていきます。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①市民協働推進補助制度の推進	実施	実施		継続実施			
②企画提案型市民協働モデル事業の推進	実施	実施		継続実施			
③市民公益活動団体の専門性などを生かした業務委託の推進	実施	実施		継続実施			
④市民活動サポートセンターの運営	実施	実施		継続実施			
項目別実施内容（27年度）			判定	効果額（円）			
①市民協働推進補助制度の推進			—	—			
7団体の提案事業があり、市民協働審議会の審査の結果、7団体の提案が採択されました。その後1団体が辞退し、6団体に補助金を交付し、事業が実施されました。							
②企画提案型市民協働モデル事業の推進			—	—			
2団体の提案事業があり、市民協働審議会の審査の結果、2団体の事業が採択されました。継続の2事業とともに、負担金を交付し、4事業が実施されました。							
③市民公益活動団体の専門性などを生かした業務委託の推進			—	—			
市民協働推進条例に行政サービスへの参入機会の提供とそのための登録制度を設け、市民公益活動団体への業務委託を積極的に推進しました。 ・条例10条による登録団体数 93団体 ・委託契約件数 59件							
④市民活動サポートセンターの運営			—	—			
3か所の市民活動サポートセンターを運営しました。 (27年度利用者数) ・市民活動サポートセンター年間利用者数：47,158人 ・久里浜市民活動サポートセンター：2,053人 ・追浜市民活動サポートセンター：2,008人							

(3) 行政センターの地域コミュニティ機能の充実

番号	1	事業名	地域コミュニティの支援			事業の状態	継続
事業推進部課	市民部 地域コミュニティ支援課						
計画内容	行政と地域が協働して本市の地域自治を推進していくため、市内全域で地域運営協議会が設立されるよう働きかけを行うとともに、その運営・活動を支援していきます。 また、行政センターが存在しない本庁地区管内においては、新たな担当課を平成26年度に設置し、行政センター的な地域コミュニティ支援を行っていきます。						
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①本庁地区担当課の新設	実施						
②地域運営協議会への支援・未設立地区への設立の働きかけ	実施	実施	継続実施				
項目別実施内容（27年度）				判定	効果額（円）		
②地域運営協議会への支援・未設立地区への設立の働きかけ				—	—		
平成27年度は新たに2地区で協議会が設立され、各協議会への運営や取組みの支援を行いました。未設立の地区については、引き続き地域活動団体等への説明を行いました。							

## 2 市民の声を反映した行政サービスの向上

### (1) 市民の声を反映した行政サービスの向上

番 号	1	事業名	サービス向上運動の推進			事業の状態	継続
事業推進部課	総務部 行政管理課（行政改革推進担当）						
計 画 内 容	窓口サービスアンケートを継続的に実施します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
窓口サービスアンケートの実施	実施	実施	継続実施				
項目別実施内容（27年度）					判定	効果額（円）	
窓口サービスアンケートの実施					—	—	
窓口対応を行う課等62か所に常設のアンケート箱を設置するとともに、窓口及び本庁舎の玄関でアンケート用紙の手渡しを行いました。							

番 号	2	事業名	「市民の声」広聴活動の推進			事業の状態	継続
事業推進部課	市民部 市民生活課						
計 画 内 容	「市民の声」広聴活動を継続して推進していきます。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①「市政への提言」「目安箱」の運用	実施	実施	継続実施				
②「ボイスバンクシステム」の運用	実施	実施	継続実施				
項目別実施内容（27年度）					判定	効果額（円）	
①「市政への提言」「目安箱」の運用					—	—	
「市政への提言」（専用の封書）の発行や「目安箱」の設置などを行い、市民からの市政に関する意見・要望等を「市民の声」として受け付けました。							
②「ボイスバンクシステム」の運用					—	—	
「市民の声」の申出内容と市の対応・回答を、市のホームページ上で「ボイスバンク」として公開しました。							

### 3 行政運営の透明性の確保

#### (1) 情報公開の積極的な推進

番 号	1	事業名	情報公開の積極的な推進			事業の状態	継続	
事業推進部課	総務部 行政管理課							
計 画 内 容	<p>市民への説明責任の観点から、市民の立場に立って必要な情報が提供されるよう、積極的な情報提供を推進し、公文書公開制度の適正な運用に努めます。</p> <p>公文書公開制度については、公開を原則としつつ個人情報等の非公開情報に留意して適正な決定を行います。また、公文書公開請求の運用状況や情報公開審査会からの答申書を公表します。</p>							
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～			
積極的な情報提供の推進と公文書公開制度の適正な運用	実施	実施	継続実施					
項目別実施内容（27年度）	判定		効果額（円）					
積極的な情報提供の推進と公文書公開制度の適正な運用	—		—					
<p>各課の行政資料を閲覧に供し閲覧又は写しが入手できるよう積極的な情報提供に努めるなど公文書公開制度の適正な運用を行いました。</p> <p>また、公文書公開制度の運用状況を広報よこすか及びホームページに掲載しました。</p>								

(2) 行政評価の定着と活用

番 号	1	事業名	行政評価の実施			事業の状態	継続
事業推進部課	政策推進部 政策推進課 (政策・自治基本条例担当)						
計 画 内 容	基本計画の重点プログラムの体系に基づく、重点政策・施策評価を実施します。 また、事務事業等を見直し、効率化を図るため、3～4年に一度、実施計画の策定に合わせて事務事業等の総点検を実施します。 併せて、基本計画、実施計画の進行管理を実施します。						
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
①重点政策・施策評価	実施	実施	継続実施				
②事務事業等の総点検				実施			
③基本計画の進行管理				実施			
④実施計画の進行管理	実施	実施	継続実施				
項目別実施内容 (27年度)				判定	効果額 (円)		
①重点政策・施策評価				—	—		
重点施策・施策評価を実施し、報告書をホームページで公表しました。							
④実施計画の進行管理				—	—		
実施計画の進行管理を実施し、報告書をホームページで公表しました。							

## ＜＜ 部課別索引 ＞＞

分類番号				番号	事業名	課名	頁
政策推進部							
3	1	1	1	住民自治の推進に向けた取り組み	政策推進課 (政策・自治基本条例)	44	
3	3	2	1	行政評価の実施	政策推進課 (政策・自治基本条例)	52	
総務部							
2	2	2	12	公用車運転業務の配置の見直し	総務課	38	
2	3	1	1	給与制度等の適正化	人事課	39	
2	3	2	1	各種手当の見直し	人事課	40	
2	4	1	1	人事制度の継続的な見直し	人事課	41	
1	2	1	3	産業医業務の見直し	人事課(研修・厚生担当)	15	
2	4	2	1	職員研修の見直し	人事課(研修・厚生担当)	42	
2	1	1	1	組織の見直し	行政管理課	30	
2	1	2	1	柔軟で機動的な事務執行体制の整備	行政管理課	31	
2	1	3	1	審議会等の見直し	行政管理課	32	
2	4	3	1	業務改善の推進	行政管理課	43	
3	3	1	1	情報公開の積極的な推進	行政管理課	51	
1	4	1	1	外郭団体の健全な運営	行政管理課(行政改革推進担当)ほか	29	
3	2	1	1	サービス向上運動の推進	行政管理課(行政改革推進担当)	50	
1	1	2	1	サーバ群の仮想化による機器更改経費の見直し	情報システム課	12	
1	1	2	2	WAN回線サービスの変更による経費の見直し	情報システム課	12	
1	1	2	3	情報資産最適化業務の見直し	情報システム課	12	
財政部							
1	1	1	9	下水道事業会計に対する繰出金の見直し	財政課	5	
1	1	1	10	市債償還利子の軽減	財政課	5	
1	1	1	66	神奈川県競輪組合貸付金の廃止	財政課	11	
1	1	3	1	補助金等の見直し	財政課ほか	13	
1	3	1	1	財政基本計画の着実な実行	財政課	16	
1	3	2	1	受益者負担の適正化	財政課ほか	17	
1	3	2	2	広告事業の推進	財政課	17	
1	3	2	3	利用計画のない市有財産の処分	資産経営課	18	
1	3	3	3	公共施設の総合的・効率的な管理・活用	資産経営課(施設配置適正化担当)	21	
1	3	2	4	市税納付推進センター業務の拡充	納税課(債権回収担当)	18	



分類番号				番号	事業名	課名	頁
財政部							
1	3	2	5	市税等の未収金額の圧縮	納税課(債権回収担当)	19	
1	3	2	6	特別徴収の推進に向けた取り組み	市民税課	19	
1	3	2	7	固定資産税(土地)の側方・二方路線加算	資産税課	20	
市民部							
3	1	1	2	双方向性のコミュニケーションの推進	市民生活課ほか	45	
3	1	1	3	市民協働啓発事業の実施	市民生活課	45	
3	1	1	4	まちづくりへの市民参画機会の充実	市民生活課	46	
3	1	2	1	市民協働の担い手づくり	市民生活課	47	
3	1	2	2	市民公益活動団体に対する支援の充実	市民生活課	48	
3	2	1	2	「市民の声」広聴活動の推進	市民生活課	50	
3	1	3	1	地域コミュニティの支援	地域コミュニティ支援課	49	
1	2	1	1	郵送による各種証明書発行業務の見直し	窓口サービス課	15	
福祉部							
1	1	1	13	重度障害者医療扶助事業の見直し	障害福祉課	6	
2	2	2	4	健康福祉員業務の配置の見直し	介護保険課	36	
1	3	5	2	特別会計「国民健康保険費」の健全な運営	健康保険課	26	
1	3	5	1	特別会計「介護保険費」の健全な運営	介護保険課 高齢福祉課	25	
健康部							
1	2	1	2	中央斎場運営管理体制の検討	健康総務課	15	
2	2	2	13	中央斎場における火葬業務の配置の見直し	健康総務課	38	
1	3	4	1	病院事業会計の健全な運営	地域医療推進課(市民病院担当)	23	
1	1	1	17	市民健診の後期高齢者医療証交付者の健診費用自己負担額免除の見直し	保健所健康づくり課	6	
こども育成部							
1	1	1	21	青少年活動推進事業の見直し	こども育成総務課	6	
1	3	5	3	特別会計「母子寡婦福祉資金貸付事業費」の健全な運営	こども青少年給付課	27	
1	3	3	6	公立保育園再編実施計画の推進	保育運営課	22	
2	2	2	14	保育園用務作業員業務の配置の見直し	保育運営課	38	
1	1	1	23	わいわいスクールから学童クラブへの変更	教育・保育支援課	7	

分類番号	番号	事業名	課名	頁		
環境政策部						
1	1	1	29	チビッコ広場の設置の見直し	公園管理課	7
1	1	1	30	公園水泳プールの設置の見直し	公園管理課	7
1	1	1	31	花壇の一部見直し	公園管理課	8
1	3	3	4	長井海の手公園の管理運営の見直し	公園管理課	21
1	3	5	4	特別会計「公園墓地事業費」の健全な運営	公園建設課	28
資源循環部						
2	2	2	7	ごみ収集員業務の配置の見直し	資源循環総務課	37
1	1	1	33	市民への啓発事業の見直し	資源循環推進課	8
1	1	1	35	長坂埋立地浄化センター管理事業の見直し	資源循環施設課	8
1	1	1	37	公衆トイレ維持管理事業の見直し	資源循環施設課	9
1	1	1	38	リサイクル体験教室の見直し	リサイクルプラザ	9
経済部						
1	1	1	41	市民農園管理運営事業の見直し	農林水産課	9
1	1	1	67	観光事業の見直し	観光企画課	11
都市部						
1	3	3	7	市営住宅ストック総合活用計画の推進	市営住宅課	22
土木部						
1	1	1	51	道路照明灯電気料の削減に向けた見直し	道路維持課	10
1	1	1	52	公用車の運用方法を含む事務経費の見直し	河川課	10
1	1	1	53	傾斜地保全課事務費等の見直し	傾斜地保全課	10
上下水道局						
1	3	2	9	未利用地等の活用	財務課	20
1	3	4	2	水道事業会計の健全な運営	経営計画課、財務課	23
1	3	4	3	下水道事業会計の健全な運営	経営計画課、財務課	24
教育委員会						
2	2	2	9	学校用務員業務の配置の見直し	教職員課	37
2	2	2	11	非常勤職員・臨時職員の活用による常勤職員の削減	博物館運営課	37
1	3	3	5	美術館の管理運営体制の検討	美術館運営課	21
1	3	2	10	学校敷地内における教職員駐車場の有料化	総務課(教育政策担当) 学校管理課	20

分類番号				番号	事業名	課名	頁
その他							
2	2	1	1	適切な職員配置による常勤職員の適正化	関係課		33
2	2	1	2	事業の終了に伴う常勤職員の削減	関係課		35
2	2	2	1	再任用職員の活用による職員配置の見直し	関係課		36

---

**横須賀市行財政改革推進本部**

事務局：横須賀市総務部行政管理課（行政改革推進係）

address：〒238－8550 横須賀市小川町11番地

tel：046-822-8276 fax：046-822-7795

e-mail：pm-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp

URL：<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0250/gyoukaku/gyoukaku.html>